



港区新橋5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 宮崎浩則 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)



# 国労第196回拡大中央委員会

国労第196回拡大中央委員会は、1月27日9時から静岡県・ニューウェルシティ湯河原にて開催された。

協約・協定の承認に続き、当面する闘争方針では8名の中央委員が発言し、書記長集約を受け全体の拍手で承認された。

佐藤治中央執行副委員長の開会挨拶のあと、資格審査発表が行われ、委員会構成員48名全員の出席が確認され、国労第196回拡大中央委員会が成立していることが宣言された。

議長団選出では、議長に首都圏地本の松吉祐典中央委員、副議長に静岡地本の高木亨中央委員が選出された。松吉議長の就任挨拶後、議事は議長団に委ねられた。

中央執行委員会を代表して、宮崎浩則中央執行委員長が挨拶を行い、①組織強化・拡大の取り組み、②2026年春闘について、③JRの安全とローカル線を守る闘い、④政治課題の

4点について述べた。メッセージ紹介では、代表して全日本自治団体労働組からのメッセージを丸谷豊美総務財政部長が読み上げて紹介に加え、議題へと移った。

議題の(1)協約・協定の締結承認について、日本貨物鉄道会社関係で3本、①2025年度夏季手当の支給に関する協定(2025年6月19日)、②

労働協約(2025年9月30日)、③2025年度年末手当の支給に関する協定(2025年11月27日)。ソフトバンク株式会社関係で2本、①労働協約(2025年9月30日)、②

年末手当の支払いに関する協定(2025年11月27日)に関して、因泥一業務部長より提案が行われ、全体の拍手で承認された。

議題の(2)当面する闘争方針(案)について、岩元孝書記長の提案を受け、討議が行われた。

討議では、山下力(四国本部)、遠山伸治(北海道本部)、佐藤智恵美(東北地本)、宇都宮篤志(九州本部)、及川孝(東北地本)、五十嵐正志(首都圏地本)、宮野正貴(近畿地本)、中村賢太郎(首都圏地本)の8名の中央委員が発言した。

執行部側より書記長集約

前の答弁を経て、当面する闘争方針(案)に対する書記長集約を岩元書記長が、①2026年春闘について、②組織強化・拡大の取り組みについて、③労働条件改善、安全・安定輸送、公共交通維持について、④護憲・平和・民主主義擁護の闘いの4点に関して述べ、全体の拍手で承認された。

議題(3)その他として、「トランプ米政権のベネズエラ軍事攻撃に抗議し、日本政府が平和的解決を働きかけるよう求める特別決議(案)」を松本康平青年部中

議院に提出し、議長団が退任した。最後に佐藤副委員長の閉会挨拶、宮崎委員長の団結ガンバローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

## 祝電・メッセージ

【第196回拡大中央委員会に以下の労働団体・民主団体から祝電・メッセージが寄せられました】

### 《友誼組合・団体》

- 全日本運輸産業労働組合連合会▽サービス・ツィリズム産業労働組合連合会▽全日本港湾労働組合▽全国労協事業労働組合連合会▽全日本自治団体労働組合▽全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会▽全国林野関連労働組合▽全日本水道労働組合▽全国労働組合連絡協議会▽東京都労働組合連合会▽フォーラム平和・



祝電メッセージを披露する丸谷総務部長

中央委員、「26春闘勝利！組織強化・拡大！平和と民主主義を守り、衆議院議員総選挙闘争勝利！高市政権の退陣を求め、JRの安全・安定輸送の確立をめざす特別決議(案)」を工藤拓真本部青年部長が読み上げて提案し、全体の拍手で承認された。

「選挙のためだけの野合」と映り、若者が抱く将来への不安や、緊迫する東アジア情勢を前に、多くの国民は「どうしたら生活が向上するのか」「具体的にどうやって国を守るのか」という問いに対し、野党が示せなかつた答えを、「明確なビジョンと実行力」を感じさせる高市首相の直接的なメッセージに共感したと分析されています。

## 進

戦後80年という節目に、平和主義を掲げてきた中道・左派勢力が歴史的な大敗を喫した衆議院議員総選挙で最も注目されたのが、「若者の自民党回帰」と「圧倒的な高市支持」でした。▼新党「中道改革連合」は、「選挙のためだけの野合」と映り、若者が抱く将来への不安や、緊迫する東アジア情勢を前に、多くの国民は「どうしたら生活が向上するのか」「具体的にどうやって国を守るのか」という問いに対し、野党が示せなかつた答えを、「明確なビジョンと実行力」を感じさせる高市首相の直接的なメッセージに共感したと分析されています。

▼憲法改正に向けた動きも現実味を帯びてきているなかで、「一人ひとりの自由と生活を守る、合理的で誠実な選択肢」としての「護憲」や「不戦」「平和」という訴えを、どのように若者たちに届け、「自分たちの未来を託せる希望」を感じとってもらえるのか、「戦後80年の成功体験」を、現代の価値観に翻訳して伝え、「平和」を、政治スローガンから「個人の権利と尊厳を守るための土台」へと引き戻す努力が不可欠となっています。(丸)



特別決議を提案する工藤青年部長

# 26春闘勝利！組織強化・拡大！ 平和と民主主義を守り、衆議院 議員総選挙闘争勝利！高市政権 の退陣を求め、JRの安全・安定 輸送の確立をめざす特別決議

私たち国労は、ニューウェルシティ湯河原において第196回拡大中央委員会を開催し、組織強化・拡大をはじめとした2026年春闘勝利！JR各社とグループ・関連会社に働く労働者の大幅賃上げと労働条件の改善を求め、憲法改悪・原発再稼働・沖縄辺野古新基地建設・労働法制改悪反対など山積する諸課題を全力で闘い抜くため、当面する闘争方針を確立した。

昨年10月の第219回臨時国会において、石破内閣の総辞職により高市早苗氏が第104代内閣総理大臣に指名され、自公政権から新たに自維連立政権が発足した。しかし、連立政権が推し進める政策は、物価高

に苦しむ国民生活の改善ではなく、医療費の削減をはじめとする社会保障改悪、議員定数削減やスパイ防止法の制定、防衛費の大幅増額、非核三原則の見直し議論など改憲と戦争準備に向けた極めて危険な動きである。

高市首相は、1月23日召集の第220回通常国会冒頭で衆議院を解散した。解散翌日から投票まで戦後最短の16日間という異例の冒頭解散は、台湾有事をめぐる首相答弁や首相補佐官による「核保有」発言、旧統一教会と自民党との密接な関係、そして裏金問題などの「政治とカネ」に対する国会での追及を避け、「内閣支持率の高いうちなら与党が勝利できる」との思惑による党利党略でしかないことは明らかである。

続く「官製春闘」を継承する高市首相が、昨年11月25日、経団連に対して「物価上昇に負けないベア」を要請した。しかし、厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査では2025年1月以来11カ月連続のマイナスが続き、労働者の暮らしは相次ぐ物価高騰の中で疲弊している。その反面で財務省が昨年9月に発表した大企業の利益剰余金はいまや637兆円まで膨れ上がり、13年連続で過去最高額を更新し続け、貧困と格差は拡大するばかりである。

こうした情勢のもと、今次26春闘では、団体交渉を支える職場からの創意工夫した取り組みが求められている。そのためには自らの生活・職場実態を捉え直しつつ、26春闘に臨んでいくことが重要になっている。とりわけ今次春闘では、全組合員をつないでいく「UNAG」登録推進をはじめとした創意工夫した取り組みなど、全機関が一丸となった闘いを組織しなければならない。

安定輸送の基盤ともいえる技術継承や教育も不十分なまま相次ぐ重大事故・事象が発生している。107人の尊い命が奪われ多数の負傷者を出した「福知山線脱線事故」や「羽越線脱線事故」から20年が経過しても今なお事故の教訓は活かされず、JR貨物では輪軸組立作業に伴う不適切な取り扱いに対して「事業改善命令」が発せられ、全国の鉄道事業者へと波及した。JR東日本では走行中の新幹線の分離事故やJR北海道では線路内作業のあり方に伴う「強化型保安監査体制」

JR発足から39年を迎えるなかで、JR各社およびグループ・関連会社を問わず、公共性すら無視した営利優先の合理化・効率化施策が推し進められ、安全・

の適用を受けるなど、JR各社において安全・安定輸送の根幹が脅かされる事態となっている。

安全・安定輸送の確立は、そこで働く労働者の安全が確保されなければ確立できない。今こそ「安全総点検」「仕事総点検」運動の強化と、経営基盤の脆弱なJR北海道・四国・貨物会社への支援拡充策を一体のものとして取り組み、持続可能な総合交通体系の確立を求めていかなければならない。

高市首相はトランプ政権のベネズエラ攻撃について、「我が国は、従来から、

約しながら、国労春闘要求21000円を勝ち取り、全ての闘いを組織強化・拡大へと結実させることを確認した。

国労は来る2月27日、結成から80年の節目を迎える。私たちはこれからの国労を担う次世代組合員の育成と運動の継承を何よりも最重要課題としながら、2026年春闘を職場・地域から全力で闘い抜くものである。

以上、決議する。

2026年1月27日  
国鉄労働組合  
第196回拡大中央委員会

自由、民主主義、法の支配といった基本的価値や原則を尊重してきた」としながら、軍事行動への評価を避けた。

私たちは、あらゆる戦争や軍事力を行使した「力による現状変更」に反対し、人権と平和が破壊される野蛮な行為に断固として抗議する。

同時に、いまこそ日本政府が憲法の平和主義の理念に則り、平和的な手段による国際紛争の解決に力を尽くすことを強く求めるものである。

以上、決議する。

2026年1月27日  
国鉄労働組合  
第196回拡大中央委員会

## トランプ米政権のベネズエラ軍事攻撃に抗議し、日本政府が平和的解決を働きかけるよう求める特別決議

本年1月3日、トランプ米政権が国際法違反の武力行使によってベネズエラを軍事攻撃し、国家元首であるマドゥロ大統領夫妻を拘束して、米国に移送した。

トランプ政権は、米国に大量流入する麻薬密売組織の背後にマドゥロ大統領がいると主張し、今回の軍事攻撃を正当化している。

国連は1月6日に声明を発し、米軍の軍事攻撃について「国家はいかなる国の領土保全や政治的独立に対しても、威嚇あるいは武力

の行使を行ってはならないと定めた国際法の基本原則をないがしろにしたことは明白だ」と指摘し、「米国の介入はベネズエラにとっても世界全体にとっても有害な結果をもたらしかねない」と明言した。その上で「ベネズエラの未来は、自己決定権を含む人権や自らの生命および資源をめぐる主権を完全に尊重しながら、ベネズエラ国民によってのみ決定されなければならない」と強調している。

米国のベネズエラ軍事攻

# 国鉄労働組合結成80年 記念レセプション

国鉄労働組合結成80年記念レセプションが1月26日に静岡県・ニューウエルシティ湯河原にて、第1部「国労結成80年記念講演」、第2部「記念レセプション」の2部構成で開催された。

第1部「国労結成80年記念講演」では、佐藤治副委員長が司会・進行を務め、宮崎浩則委員長が主催者を代表して挨拶を行った。

記念講演は、神奈川総合法律事務所 福田護弁護士を講師に招き、「国鉄労働組合の歴史に学ぶ―分割民営化・国鉄闘争を中心として―」と題した講演を聴講した。



記念講演を行う福田護弁護士

講演では、①現在の日本と世界の危機的状況。(1)安保法制と安保三文書による軍事国家の進展、

(2)現下の政権下での危機的状況の深化拡大、(3)世界に広がる戦争・武力紛争。

⑤JRの不当労働行為事件。(1)JR各社の国労敵視と不当労働行為の継承、(2)労働委員会命令の積み重ねと和解解決の成果。

(4)採用差別に対する闘い。(1)1047名解雇と闘争体制、(2)労働委員会、行政訴訟、(3)政治解決へ、ILOへの申立てと勧告の積み重ね。

⑥国鉄闘争の勝利とその評価。(1)宮里邦雄弁護士「団結なくして勝利なし」、(2)

(3)中曽根政権の狙い。(7)国労80年、戦後80年、平和憲法80年の現在にあつて。(1)戦後80年は、国労80年でもあつた、(2)平和なくして労働運動なし、(3)現在の危機的状況への対処について、が語られ、「日本と世界は、戦後最も戦争に近い危機的な状況にある。国労の皆さんにも協力を頂いた全

国25件の安保法制違憲訴訟は、その違憲性を訴え確認し続ける一つの結集軸であったが、裁判所で違憲性を認めさせるには至らず、最終局面を迎えている。そればかりか立憲民主党すら、安保法制を合憲だと言い始めている。国労の皆さんは、現役の方も退職者も、可能な限り、この状況の下での平和のための活動に取り組んで頂きたい」と訴えられた。

第2部「記念レセプション」では、岩元孝信書記長が開会挨拶を行い、司会を務めた。

来賓挨拶を、全日本交通運輸産業労働組合協議会の池之谷潤議長、フォーラム平和・人権・環境の谷雅志事務局長、全国労働組合連絡協議会の渡邊洋議長、立憲民主党の水岡俊一代表、日本共産党の穀田恵二前衆議院議員の順に頂き、乾杯のご発声をお願ひし、歓談へと移った。

レセプションが盛り上がる中、エリア本部から岩村儀一委員長(北海道)、伊藤隆夫委員長(東日本)、植田誠委員長(東海)、植田重信委員長(西日本)、立花浩二委員長(四国)、原田浩幸委員長(九州)よりそれぞれスピーチを頂き、最後に岩元書記長の閉会挨拶で第2部「記念レセプション」を終えた。



平和フォーラム 谷事務局長



交運労協 池之谷議長



日本共産党 穀田前衆議院議員



立憲民主党 水岡代表

来賓挨拶 ありがとうございます ございました



全労協 渡邊議長

## 国労結成 80年に寄せて

国鉄労働組合 中央執行委員長 宮崎 浩則



主催者挨拶する宮崎委員長

国鉄労働組合は、今年2月27日に結成80年を迎えます。

第二次世界大戦敗戦後の混乱期に、「正当な権利を主張し、その成果知見を擁護し、経済的、社会的、かつ政治的地位の向上をはかる」とともに、相互扶助の正義を体得し、もって社会的責務の完遂を期そう」と宣言し、石川県片山津の職員集会所で国

鉄労働組合総連合を結成、翌年6月、伊豆長岡にて「一切の封建的桎梏を打破し、経済復興の中核となり、平和日本の建設に邁進する」ことを宣言し、現在の単一団体としての国鉄労働組合に移行しました。

国労80年の歴史は、まぎれもなく闘いの歴史です。その闘いの軌跡は、春闘をはじめとする生活

権の闘いや1949年の定員法、首切り反対に始まる反合理化闘争、さらには警職法、三池・安保、ベトナム反戦、反マル生闘争、スト権奪還闘争など、波乱と起伏に富んだ戦後日本労働運動そのものでした。その中であつてかつて経験したことのない苦難の闘いが、国鉄の「分割・民営化」との闘いでした。分割・民営化を利用してかけられた国労解体攻撃は、「国労を崩せば、総評・社会党が崩壊する」という時の政府権力による国家戦略そのものでした。

1047名の解雇撤回傾向と言われています。

国鉄労働組合は結成80年という時を経て、国内状況と同様に組織の現状は厳しいの一言に尽きませんが、闘いの歴史と伝統を胸に、引き続き労働運動の先陣で闘うことを決意し、歴史の中で得た成果と教訓を、次代を担う仲間を引き継ぎ、JRをはじめ関連する職場で働く労働者の労働条件改善の闘いはもとより、平和憲法を守る闘いと同時に、平和と民主主義を守る闘い、反戦平和・脱原発の運動など、様々な課題の解決に向け、これからも全力を尽くすことを決意します。

### 誰ひとり取り残されることのない社会を実現させよう

建国記念の日の2月11日にフォーラム平和・人権・環境主催「憲法と『建国記念の日』を考える集会」が東京都千代田区の日本教育会館で開催され、200人の労働者・市民が参加した。集会は、谷雅志事務局長の司会で進行された。

主催者を代表して染裕之共同代表は、2月8日に投票された第51回衆議院選挙の結果に触れながら「高市政権による外国人への規制強化の動きが、自民党単独過半数を受け加速される。これは、平和憲法のもとで、共に生きる社会をめざしてきた戦後の私たちの歩みを逆行させるものである。二人のゲストの話も聞いて、これからの運動を共に考えていきたい」と挨拶された。

集会の第1部は、TBSサンデーモーニングに出演中の安田菜津紀さん(フットジャーナリスト、Diariologue for People 副代表)をゲストに「共に生きる」とは何か



講演する安田さん

昨年、参議院議員選挙後、「秩序ある共生社会」や「外国人の適正管理」といった言葉のもと、排外主義的な言動や政策が強まっている。違法行為を取り締まるのは当然だが、そうした行為があたかも外国人固有の問題であるかのような発言や、事実にもとづかない発言は偏見を助長するばかりである。

集会は、デマや差別に基づく排外主義を乗り越え、すべてのマイノリティの人びとの人権を尊重する共生社会の実現を共に考える場となり、有意義な集会となった。



報告する鳥井さん

### 情報の共有化と機関の迅速な対応を

2月9日の国労東日本本部拡大委員会において、議長団の退任挨拶で「長岡口ジで貨車の入れ換え作業中、21歳の作業員が巻き込まれ両足切断するという悲惨な重大事故が発生した」という情報を初めて聞きました。東北地本に帰ってからの、貨物の組合員に事故情報を確認してみたら、皆が事故情報を知っていました。

貨物の組合員がたくさん居るのに、誰からも事故の報告がありませんでした。1987年に国鉄が分割民営化されてから、今年で39年になろうとしています。

国鉄の時であれば、今回のような重大な事故の場合、同じ国鉄職員の事故ですから大きな問題になり、国労で緊急の申し入れを行い、事故原因の究明および対策を求めたいと思います。

### 「ヘイトにNO!」全国キャンペーンに参加しよう

一人ひとりのありのままを認め合い、権利が保障され、誰ひとり排除されることなく、自らの可能性を最大限に発揮できる豊かな多民族・多文化共生社会の実現に向けて「ヘイトにNO!」全国キャンペーンが2月11日

### 速報・組織拡大

近畿地方本部・大阪貨物分会 濱田龍彦さん66歳  
2月4日付  
近畿地方本部・兵庫地域分会 山口学さん25歳  
2月4日付  
首都圏地方本部・大宮地域分会 グループ会社59歳  
2月4日付

しかし、分割民営化によって、国鉄は7つの会社に分けられた上に、業務の委託化・外注化によって実際に作業を行うのは、グループ会社、孫請け・曾孫請け会社にされてしまいました。こういう環境の中で事故が発生しても、「〇〇会社の事故」「〇〇グループ会社のプロパー社員の事故」という他人事感覚にさせられてしまっているのではないのでしょうか?

その結果、「事故情報の拡散や共有化がされない」「国労全体の取り組みにならない」となってしまうのではないかとも感じました。

現在の国労の弱点は、①横の繋がりが無くなっていること、②情報が共有化されていないこと、③国労としての迅速な取り組みが弱いことだと思っています。

国労を強化するためには、①組織の縦、横、斜めの繋がりをしっかり作る、②ど

「ヘイトにNO!」署名活動、ファクト・チェック活動、全国各地での「ヘイトにNO!」共同行動、6・18ヘイトスピーチと闘う国際デーなどの取り組みへの参加をお願いします。

一人ひとりのありのままを認め合い、権利が保障され、誰ひとり排除されることなく、自らの可能性を最大限に発揮できる豊かな多民族・多文化共生社会の実現に向けて「ヘイトにNO!」全国キャンペーンが2月11日

### 組合員の「TUNAG」アプリ登録100%達成を

組織の減少は機関運動に大きな影響を及ぼしています。紙が組合員の手元に行き届かない状況など、今後ますます厳しい状況が想定されることから、情報発信や情報の共有化は大きな課題となっています。

これらの課題を克服するため本部は、全組合員をリアルタイムに「TUNAG」アプリに登録することを決め、組合員への登録を推進しています。

「TUNAG」(つなぐ)に登録さえすれば

- スマートフォンやパソコンで、好きな時に見ることができます。
- 国鉄新聞を見ることができます。
- 全国の様々な活動が、このアプリ1つで見ることが出来ます。
- 各エリアや地方本部のニュースも見る事ができます。
- お得なクーポン券を獲得することもできます。

**がん保険にできることを、もっと。**

**NEW 「生きる」を創るがん保険 WINGS**

**No.1** アフラックががん保険・医療保険・有価証券の保有契約数(有価証券:インフラランス生命保険累計)

幅広い保障で経済的負担をサポート

付帯サービス<アフラックのよりそうがん相談サポート> (2023年1月23日サービス提供開始予定) アフラックのよりそうがん相談サポーターがさまざまな悩みの解決をサポート

「がんかもしれない」と思ったときから専門知識を持つ相談員が親身にお応えします。

**生きるためのがん保険Days1 WINGS**

精密検査	要精検後精密検査給付金(※2)	検診ごとに1年に1回	2万円
診断	診断給付金	一時金として	がん 50万円 上皮内新生物 5万円
	特定診断給付金(※3)	一時金として	がん 50万円
	複数回診断給付金	1回につき	がん 50万円 上皮内新生物 5万円
入院	入院給付金	1日につき	10,000円
	通院給付金	1日につき	10,000円
治療	治療給付金	受けた月ごと	10万円
	特定保険外診療給付金(※3)(※4)	受けた月ごと	50万円
	がんゲノムプロファイル検査給付金(※5)	受けた月ごと	10万円
	がん先進医療・患者申出療費	自己負担額と同額(通算2,000万円まで)	
さらにニーズにあわせて特約を付加して、保障を強化			
外見ケア	外見ケア特約	①顔・頸部の手術②手足の切断術	顔面の脱毛症状 1回限り10万円
	外見ケア給付金(※3)	①②各1回ずつ	20万円
特定保険料払込免除(※3)	免除事由に該当したとき以後の保険料はいただきません(保障は継続します)		

契約年齢:0歳~満85歳まで (要精検後精密検査給付金は満20歳~満55歳まで)

保険料例(団体取組/月払)

契約日の満年齢	男性	女性
20歳	2,833円	3,133円
30歳	3,904円	4,255円
40歳	5,702円	5,883円
50歳	8,663円	7,112円
60歳	13,644円	8,595円

2022年6月22日現在

アベニール株式会社  
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3階  
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

アフラック 東京第二法人営業部  
東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービル19階  
TEL.03-6385-9829 FAX.03-3218-3885

**現在、「TUNAG」アプリ登録中!**

国労は、情報発信アプリ「TUNAG」(つなぐ)を情報発信の中心にすることを決め、組合員への登録を推進しています。

「TUNAG」(つなぐ)に登録さえすれば

- スマートフォンやパソコンで、好きな時に見ることができます。
- 国鉄新聞を見ることができます。
- 全国の様々な活動が、このアプリ1つで見ることが出来ます。
- 各エリアや地方本部のニュースも見る事ができます。
- お得なクーポン券を獲得することもできます。

引き続き各級機関で「TUNAG」アプリへの登録を推進をお願いします。

国労本部教宣部

これからは「TUNAG」アプリで、「紙」から「デジタル」へと移行し、「賞金アンケート」をはじめ活用の幅を広げています。

登録がまだ済んでいない方は、所属するエリア本部・地方本部に連絡して登録をお願いします。